

大学・研究開発法人等を含めたイノベーション・エコシステムのEBPM分析に関する調査

外部資金・寄付金の獲得状況の分析

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
(2026年2月)



1. 調査の目的

■ 本調査の目的

- 本調査の目的は、国立大学法人・研究開発法人等にとって重要な活動である产学研官連携活動と法人経営を高度化するために重要な資源である外部資金に着目し、その活動内容や獲得状況を把握・可視化し、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）、国立大学法人等のEBMgt（Evidence Based Management）に活用することにある。

■ 把握・可視化の視点

（継続調査）

- 【視点1】法人の財政基盤における外部資金・間接経費等の位置づけ財務基盤のうち使途の自由度が高い外部資金・寄付金の収入構成割合を示しつつ、外部資金の中でも民間資金獲得形態の中心的な形態である共同研究収入・寄付金収入に注目し、共同研究収入・寄付金収入の各法人の獲得状況を可視化を行った。
- 【視点2】共同研究の費用負担の適正化の観点から、間接経費（特に共同研究収入）の取組が各法人において進んでいることを踏まえ、各大学の間接経費比率の状況・獲得状況、及び財務基盤への貢献度についての分析を行った。
- 【視点3】各大学の寄付金の獲得状況・法人からの寄付・個人からの寄付、基金への寄附・基金外への寄附に分類を行い、それぞれの受入状況についての可視化を行った。

2. 調査の手法

- 委託調査名：大学・研究開発法人等を含めたイノベーション・エコシステムのEBPM分析に関する調査
- 実施内容
 - ・ 【調査の検討】調査対象と調査項目、対象機関等の選定
 - ・ 【調査票の作成】調査票の作成と試行的な分析の実施
 - ・ 【調査の実施】調査票の配布・回収・督促等、当該データの取得
 - ・ 【調査結果の分析と共有】データ集計、ヒアリング調査、関係省庁向け資料の作成等
- 調査分析視点
 - ・ 【視点1】法人の財政基盤における外部資金・間接経費の位置づけ
 - ・ 【視点2】共同研究収入・間接経費の推移
 - ・ 【視点3】寄付による収入の推移
- 調査対象（使用した主な資料及び調査）
 - ・ 国立大学法人等財務諸表
 - ・ 内閣府「産学連携活動マネジメントに関する調査」
 - ・ 文部科学省「産学連携活動状況」
 - ・ 各機関Website等公開情報
- 調査実施時期：2024年4月～2025年2月
- 調査実施体制
 - ・ 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
 - ・ 業務委託先：株式会社野村総合研究所、株式会社エデュース（共同受託）

2. 調査の手法

■ 本分析の対象機関と利用した資料・調査名

主な資料名及び調査名	国立大学	公立大学・私立大学	研究開発型法人 (自ら研究開発を行う研究開発法人)
財務諸表等*	93機関 (共同利用機関法人、 国立大学機構含む)	—	34機関
内閣府 「产学連携活動マネジメント に関する調査」	74機関 (共同利用機関法人含む)	75機関	34機関
文部科学省 「产学連携実施状況調査」	74機関 (共同利用機関法人含む)	75機関	—

※データにはマイナス値を含む場合がある。

2. 調査の手法

■ 留意事項

➤ 資料内の略称

- 国大 : 国立大学法人（国立大学機構を含む）
- 共同利用 : 大学共同利用機関法人
- 研発 : 自ら研究開発を行う研究開発法人等
- 国公私大 : 国立大学・公立大学・私立大学
- 国立大学グループ1 : 地域貢献+専門分野の強みを持ち、病院を有する国立大学
- 国立大学グループ2 : 地域貢献+専門分野の強みを持ち、病院を有しない国立大学
- 国立大学グループ3 : 専門分野に特化した国立大学
- 国立大学グループ4 : 世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学
- 国立大学グループ5 : 世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学以外

➤ 分析項目における用語

- 間接経費比率 : 間接経費受入額/直接経費受入額
- 全間接経費 : 受託研究、共同研究、受託事業、科研費、補助金の間接経費合計
- 学納金収入 : 授業料収入、入学金収入、検定料収入
- 外部資金収入 : 受託研究受入額、共同研究受入額
受託事業受入額、科研費受入額、補助金等の交付額
- 寄付受入額 : 寄付金（現金）の受入額
- 共用化率 : 共用対象資産件数/資産件数
- 活用度 : 資産ベースの利用件数/共用対象資産件数
- 技術職員の直接的サービス対価を含む収入比率 : 技術職員等の直接的サービス対価を含む収入/共用利用料収入

3. 調査の結果：視点 1

【視点 1】 法人の財政基盤における外部資金・間接経費の位置づけ

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年6月23日閣議決定)では、我が国が目指すべきSociety5.0の未来社会像の達成のため、次の5年間で約30兆円の政府研究開発投資を確保し、これを呼び水として官民合わせて約120兆円の研究開発投資を行っていくことを明記した。法人の財政基盤の確立のためには、外部資金の獲得、特に使途の自由度の高い間接経費収入増大を図ることは極めて重要である。

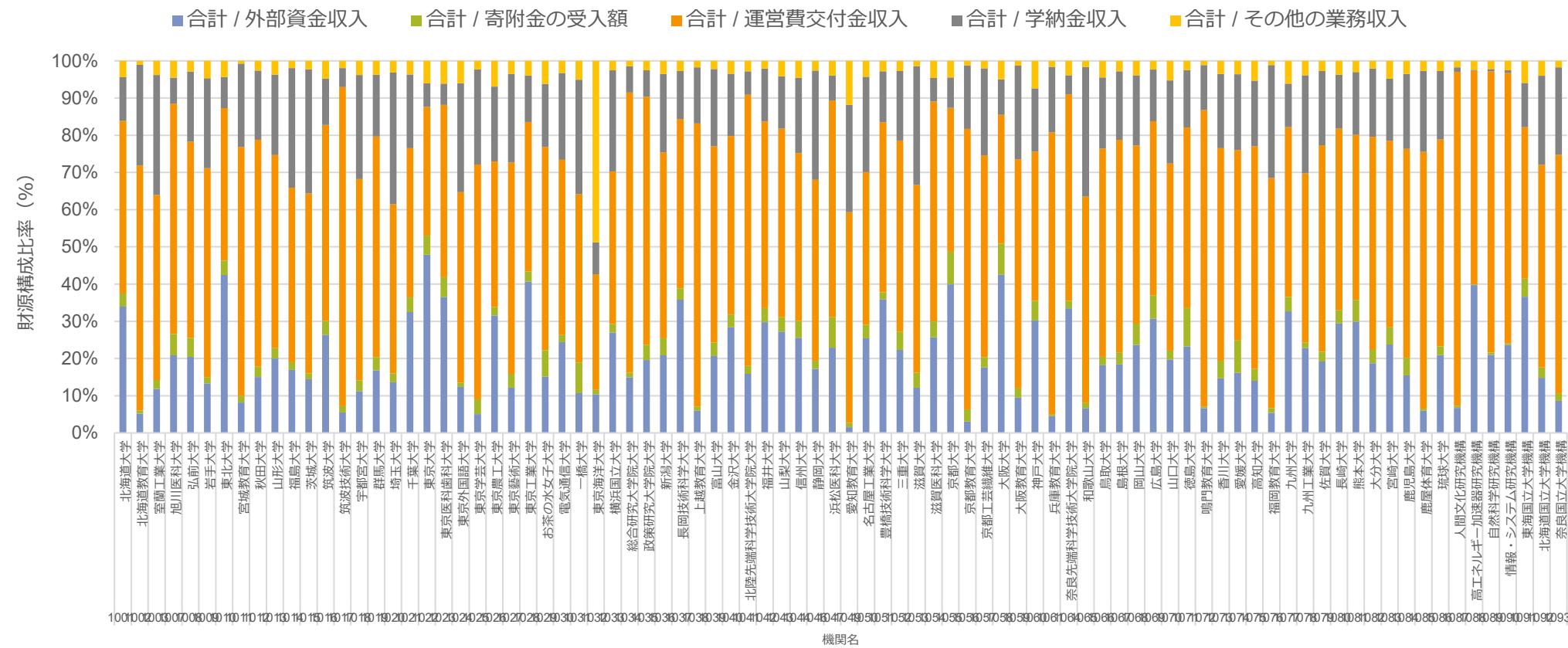
視点 1 では、民間資金を含めた外部資金として、受託研究、共同研究、受託事業、科学研究費補助金、補助金等、寄付金が、法人の財政上どの程度の位置づけにあるのかについて可視化を行った。そして、外部資金の中でも比較的使途が自由な財源である間接経費と全学的な一般管理費との比較について可視化を行った。

＜分析項目＞

- 【1-1】 収入における外部資金収入・寄付受入額の構成比（2023年度）国大,共同利用
- 【1-2】 外部資金収入・寄付受入額における直接・間接経費の内訳（2023年度）国大,共同利用
- 【1-3】 間接経費の受入額の内訳（2023年度）国大,共同利用
- 【1-4】 外部資金資金別の間接経費比率一覧（2021-2023年度）国大,共同利用
- 【1-5】 国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）国大：2022年度以降更新停止
- 【1-6】 (全間接経費受入額+寄付受入額) と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大,共同利用
- 【1-7】 全間接経費受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大,共同利用

【1-1】 収入における外部資金収入・寄付受入額の構成比（2023年度）国大、共同利用

【1-1】収入における外部資金収入・寄付受入額の構成比（2023年度）国大

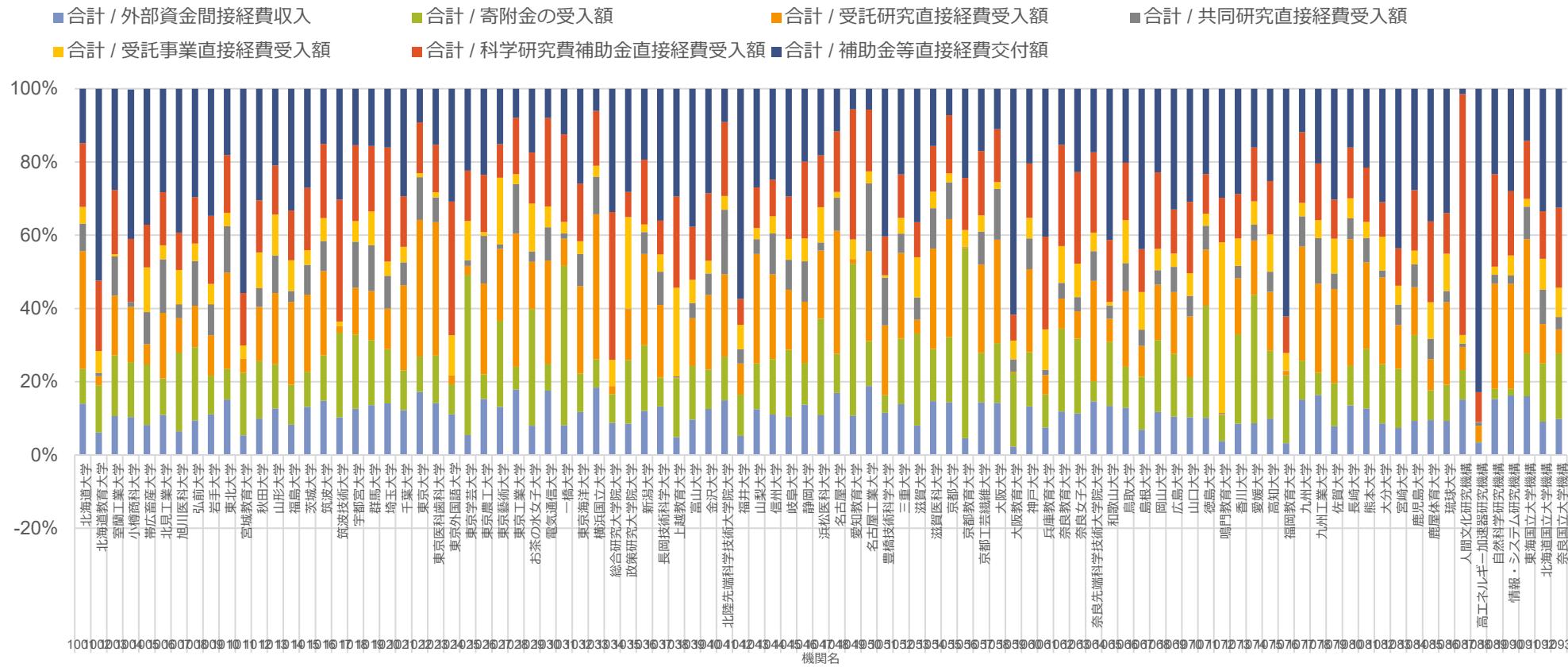


※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-1】により、法人の収入のうち外部資金や寄付金にどの程度の依存をしているのかがわかる。国立大学法人については大学の特性により財源構造は大きく異なる。研究開発法人はその法人の設置形態によって財源構造が大きく異なる。

【1-2】外部資金収入・寄付受入額における直接・間接経費の内訳（2023年度）国大、共同利用

【1-2】外部資金収入・寄付受入額における直接・間接経費の内訳（2023年度）国大

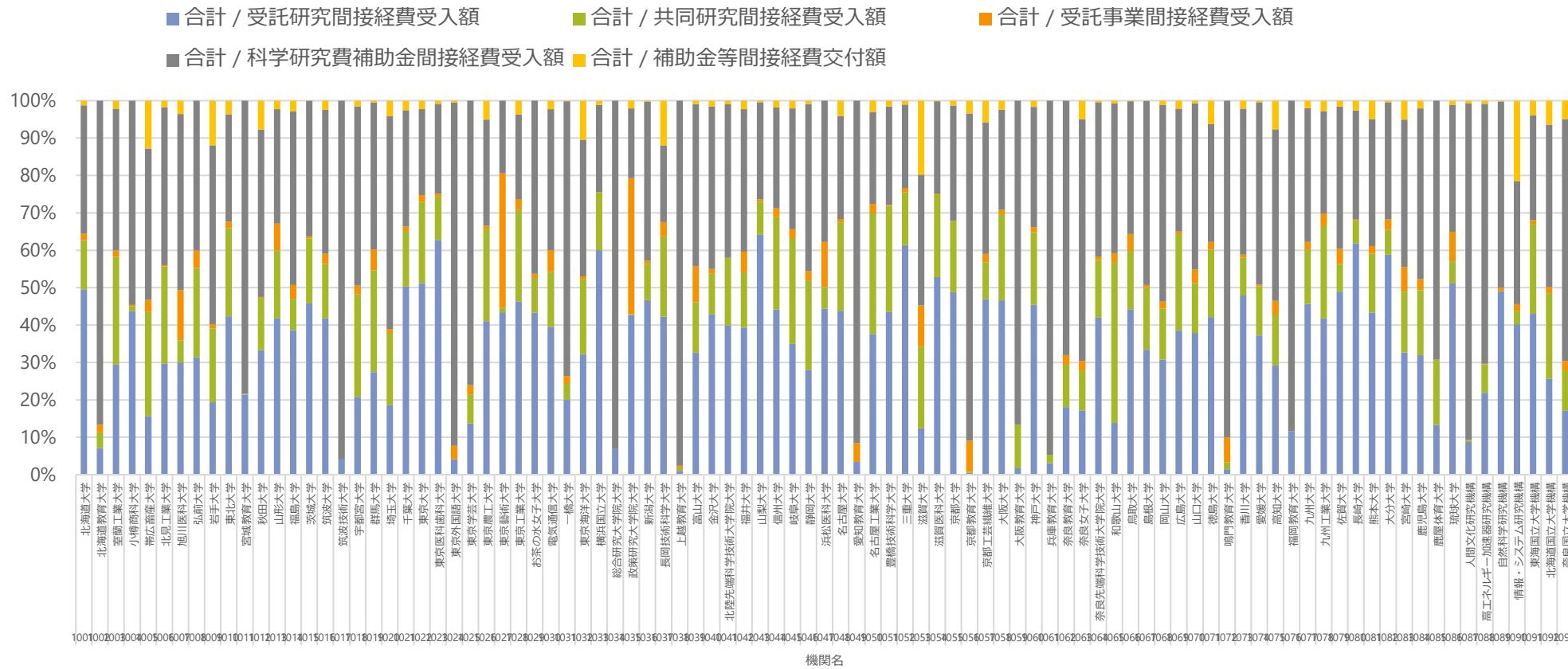


※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-2】により、外部資金の間接経費の合計額が、外部資金収入全体のうちどの程度確保されているかがわかる。外部資金のうち、外部資金間接経費収入と寄付金受入額の合計額は、法人にとって比較的使途の自由度が高い資金であり、この2つの財源の割合からは、獲得している外部資金の経営上の自由度が推察できる。

【1-3】間接経費の受入額の内訳（2023年度）国大、共同利用

【1-3】間接経費の受入額の内訳（2023年度）国大



※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-3】により、間接経費の中で、どの資金に基づく間接経費の受入額が多いかがわかる。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(1/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率	
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
■ 北海道大学	2022	20%	22%	26%	24%	3%	5%	28%	28%	1%	1%
	2023										
■ 北海道教育大学	2022	15%	17%	30%	30%	6%	2%	25%	28%	0%	0%
	2023										
■ 室蘭工業大学	2022	19%	19%	28%	29%	30%	30%	30%	23%	2%	1%
	2023										
■ 小樽商科大学	2022	30%	30%	31%	10%	6%	-21%	29%	33%	0%	0%
	2023										
■ 帯広畜産大学	2022	24%	23%	13%	26%	2%	2%	27%	28%	7%	3%
	2023										
■ 北見工業大学	2022	16%	18%	17%	19%	6%	1%	29%	32%	3%	1%
	2023										
■ 旭川医科大学	2022	25%	21%	11%	10%	9%	9%	28%	30%	0%	1%
	2023										
■ 弘前大学	2022	19%	26%	16%	18%	11%	9%	31%	30%	0%	0%
	2023										
■ 岩手大学	2022	15%	20%	25%	26%	7%	2%	30%	28%	2%	4%
	2023										
■ 東北大学	2022	25%	24%	27%	28%	7%	7%	28%	28%	3%	3%
	2023										
■ 宮城教育大学	2022	30%	30%	11%	10%	0%	0%	29%	29%	0%	0%
	2023										

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(2/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率	
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
秋田大学	2022	21%	22%	28%	28%	0%	0%	30%	31%	1%	3%
山形大学	2022	25%	27%	21%	22%	8%	8%	26%	29%	1%	1%
福島大学	2022	13%	14%	23%	23%	4%	4%	29%	28%	1%	1%
茨城大学	2022	13%	28%	28%	28%	1%	2%	28%	28%	1%	0%
筑波大学	2022	26%	27%	21%	26%	8%	7%	28%	28%	1%	2%
筑波技術大学	2022	25%	24%	0%	0%	5%	0%	29%	30%	0%	0%
宇都宮大学	2022	18%	20%	29%	27%	5%	5%	28%	29%	0%	1%
群馬大学	2022	25%	28%	24%	30%	11%	8%	29%	30%	0%	0%
埼玉大学	2022	23%	24%	29%	30%	2%	3%	27%	26%	3%	4%
千葉大学	2022	26%	26%	27%	29%	2%	3%	29%	28%	1%	1%
東京大学	2022	24%	24%	32%	32%	21%	28%	27%	29%	4%	4%

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

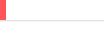
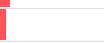
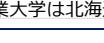
【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(3/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率	
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
東京医科歯科大学	2022	25%	24%	25%	24%	8%	7%	26%	26%	0%	1%
東京外国語大学	2022	16%	19%			3%	4%	28%	28%	0%	0%
東京学芸大学	2022	30%	30%	27%	28%	2%	1%	29%	30%	0%	0%
東京農工大学	2022	25%	25%	29%	29%	16%	12%	28%	28%	4%	3%
東京藝術大学	2022	29%	29%	11%	13%	20%	26%	27%	28%	0%	0%
東京工業大学	2022	20%	23%	29%	32%	16%	19%	27%	26%	9%	8%
お茶の水女子大学	2022	29%	27%	30%	26%	0%	1%	27%	26%	0%	0%
電気通信大学	2022	23%	25%	28%	28%	12%	18%	27%	27%	1%	5%
一橋大学	2022	24%	22%	16%	23%	5%	6%	23%	25%	0%	0%
東京海洋大学	2022	12%	16%	25%	27%		3%	29%	27%	15%	5%
横浜国立大学	2022	27%	28%	27%	28%	0%	0%	28%	29%	3%	3%

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(4/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率	
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
総合研究大学院大学	2022		47%		10%		4%		21%		0%
	2023		27%		15%		0%		20%		0%
政策研究大学院大学	2022		14%		10%		16%		25%		0%
	2023		26%		15%		12%		23%		1%
新潟大学	2022		21%		16%		4%		30%		0%
	2023		23%		20%		5%		29%		0%
長岡技術科学大学	2022		25%		30%		15%		29%		8%
	2023		28%		31%		11%		29%		4%
上越教育大学	2022		30%		2%		0%		22%		0%
	2023		30%		10%		0%		19%		0%
富山大学	2022		23%		20%		12%		29%		0%
	2023		24%		31%		15%		29%		0%
金沢大学	2022		29%		24%		8%		29%		1%
	2023		27%		23%		5%		30%		1%
北陸先端科学技術大学院大学	2022		22%		15%		0%		29%		0%
	2023		26%		15%		0%		30%		2%
福井大学	2022		25%		20%		5%		29%		0%
	2023		24%		20%		4%		28%		0%
山梨大学	2022		26%		28%		0%		27%		0%
	2023		27%		27%		3%		29%		0%
信州大学	2022		24%		16%		6%		29%		1%
	2023		21%		24%		6%		30%		1%

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(5/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率	
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
岐阜大学	2022	21%	22%	31%	36%	3%	4%	27%	29%	0%	1%
静岡大学	2022	25%	23%	31%	30%	5%	5%	27%	29%	1%	1%
浜松医科大学	2022	27%	26%	30%	28%	8%	14%	29%	29%	0%	0%
名古屋大学	2022	22%	22%	43%	44%	10%	10%	26%	28%	4%	6%
愛知教育大学	2022	30%	28%			7%	10%	29%	28%	0%	0%
名古屋工業大学	2022	21%	29%	32%	33%	44%	13%	30%	27%	4%	10%
豊橋技術科学大学	2022	25%	26%	25%	25%	15%	5%	29%	29%	1%	0%
三重大学	2022	24%	36%	34%	37%	5%	4%	29%	26%	0%	1%
滋賀大学	2022	20%	27%	29%	29%	10%	8%	30%	29%	4%	4%
滋賀医科大学	2022	28%	28%	30%	30%	1%	1%	28%	29%	0%	0%
京都大学	2022	21%	22%	23%	27%	1%	1%	27%	28%	2%	3%

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(6/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率		
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	
■京都教育大学	2022			0%		4%		0%		28%		
	2023			9%		9%		8%		28%		1%
■京都工芸繊維大学	2022			27%		15%		7%		27%		5%
	2023			28%		16%		7%		29%		5%
■大阪大学	2022			24%		22%		9%		28%		3%
	2023			23%		24%		9%		26%		3%
■大阪教育大学	2022			30%		7%		0%		26%		0%
	2023			19%		8%		0%		28%		0%
■神戸大学	2022			25%		21%		1%		28%		1%
	2023			27%		30%		3%		29%		1%
■兵庫教育大学	2022			6%		0%		0%		30%		0%
	2023			4%		12%		0%		28%		0%
■奈良教育大学	2022			55%		30%		7%		30%		0%
	2023			26%		31%		3%		29%		0%
■奈良女子大学	2022			28%		28%		3%		29%		0%
	2023			26%		31%		3%		29%		2%
■奈良先端科学技術大学院大学	2022			24%		26%		11%		29%		2%
	2023			23%		28%		3%		28%		0%
■和歌山大学	2022			30%		13%		28%		29%		0%
	2023			30%		165%		30%		32%		0%
■鳥取大学	2022			27%		26%		7%		29%		0%
	2023			28%		26%		5%		29%		0%

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(7/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率	
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
島根大学	2022	26%	27%	25%	26%	0%	0%	29%	29%	0%	0%
岡山大学	2022	24%	24%	34%	41%	4%	4%	29%	30%	1%	1%
広島大学	2022	23%	24%	36%	40%	4%	2%	29%	29%	1%	1%
山口大学	2022	24%	24%	30%	24%	6%	6%	22%	23%	0%	0%
徳島大学	2022	27%	28%	26%	28%	7%	6%	29%	29%	2%	3%
鳴門教育大学	2022			30%	30%	10%	1%	28%	29%	0%	0%
香川大学	2022	28%	27%	26%	25%	1%	1%	29%	28%	0%	1%
愛媛大学	2022	20%	22%	28%	27%	1%	1%	29%	29%	0%	0%
高知大学	2022	18%	18%	22%	24%	2%	4%	26%	31%	1%	3%
福岡教育大学	2022	30%	32%	0%	0%	0%	0%	27%	28%	0%	0%
九州大学	2022	22%	22%	23%	27%	10%	8%	28%	28%	2%	3%

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(8/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率	
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
■ 九州工業大学	2022	23%	28%	35%	33%	13%	11%	29%	29%	2%	2%
	2023										
■ 佐賀大学	2022	19%	15%	17%	14%	2%	3%	28%	28%	0%	0%
	2023										
■ 長崎大学	2022	21%	24%	17%	15%	1%	1%	28%	29%	6%	2%
	2023										
■ 熊本大学	2022	24%	23%	30%	30%	7%	6%	29%	29%	1%	3%
	2023										
■ 大分大学	2022	23%	21%	27%	29%	3%	3%	29%	28%	0%	0%
	2023										
■ 宮崎大学	2022	21%	20%	15%	21%	9%	10%	27%	28%	0%	1%
	2023										
■ 鹿児島大学	2022	23%	23%	23%	26%	2%	8%	29%	26%	0%	1%
	2023										
■ 鹿屋体育大学	2022	15%	15%	26%	30%	0%	0%	30%	30%	0%	0%
	2023										
■ 琉球大学	2022	21%	21%	16%	18%	4%	7%	28%	28%	0%	0%
	2023										
■ 人間文化研究機構	2022	27%	21%	10%	7%	0%	1%	17%	21%	1%	8%
	2023										
■ 高エネルギー加速器研究機構	2022	16%	17%	20%	25%	9%	7%	32%	29%	0%	0%
	2023										

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】外部資金資金別の間接経費比率一覧（2022-2023年度）国大、共同利用(9/9)

機関名	年度	平均 / 受託研究間接経費比率		平均 / 共同研究間接経費比率		平均 / 受託事業等間接経費比率		平均 / 科学研究費補助金間接経費比率		平均 / 補助金等間接経費比率							
		2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023						
■自然科学研究機構	2022		24%		26%		0%		6%		5%		30%		30%		0%
	2023		24%		26%		0%		6%		5%		30%		30%		0%
■情報・システム研究機構	2022		28%		23%		15%		25%		5%		30%		28%		8%
	2023		23%		25%		5%		25%		5%		30%		12%		12%
■東海国立大学機構	2022		22%		22%		41%		43%		7%		8%		26%		3%
	2023		22%		22%		43%		43%		8%		8%		28%		4%
■北海道国立大学機構	2022		21%		22%		15%		22%		3%		2%		30%		2%
	2023		22%		22%		15%		22%		2%		30%		30%		2%
■奈良国立大学機構	2022		34%		26%		29%		31%		4%		3%		29%		1%
	2023		26%		26%		29%		31%		3%		3%		29%		1%

※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差ではなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-5】国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018-2021年度）国大、共同利用(1/3)

【算定式の定義】

本グラフは、附属病院関係損益を除く経常損益を表すものであり、外円・内円はそれぞれ以下の算定式で計算を実施。ただし両者は一致するものではなく、法人間で最大 5 %の差が生じているが、100 %表記したものである。

経常収益（外）

=損益計算書「経常収益」-損益計算書上の損益計算書「附属病院収入」+附属明細書科学研究費補助金の明細のうちの「直接経費」受入額-附属病院セグメント情報「運営費交付金収益+補助金収益」

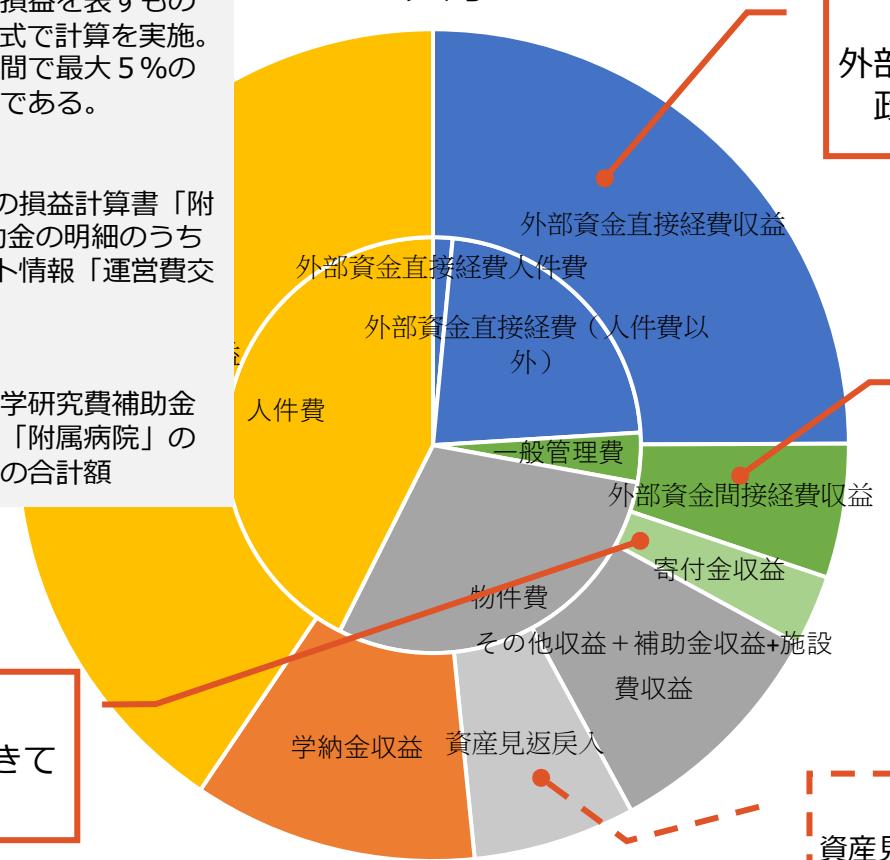
経常費用（内）

=損益計算書「経常費用」+附属明細書科学研究費補助金明細「直接経費」受入額-セグメント情報「附属病院」の
人件費・診療経費・一般管理費・財務費用の合計額

【ポイント】

寄付はどの程度大学経営に寄与できているか。

A大学



【ポイント】

外部資金収益は大学全体の財政上どの程度の水準か。

【ポイント】

外部資金の間接経費は適切に確保されているか。

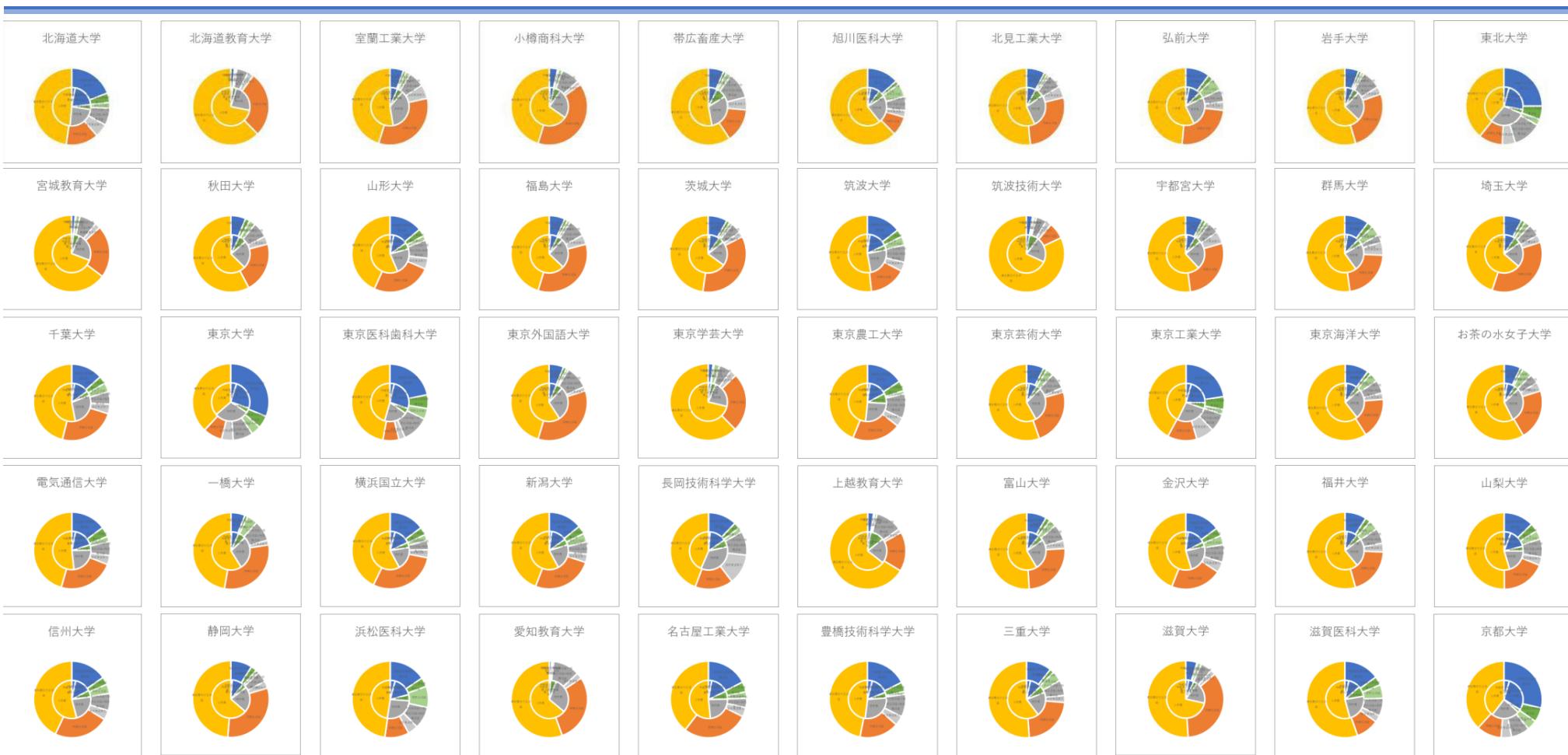
【留意点】

資産見返戻入については、減価償却見合いで収益計上がされているので、現金の裏付けがある収入ではない。

【1-5】により、外部資金・寄附金の獲得が、大学財政全体にどの程度貢献しているかを表すもの。※外円の「損益計算上の収益」と内円の「損益計算上の費用」の合計額は一致するものではない（両者は最大 5 %の差がある）。外部資金の獲得により、外部資金直接経費だけではなく、一般管理費などを賄えているかがわかる。

【1-5】国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018-2021年度）国大、共同利用(2/3)

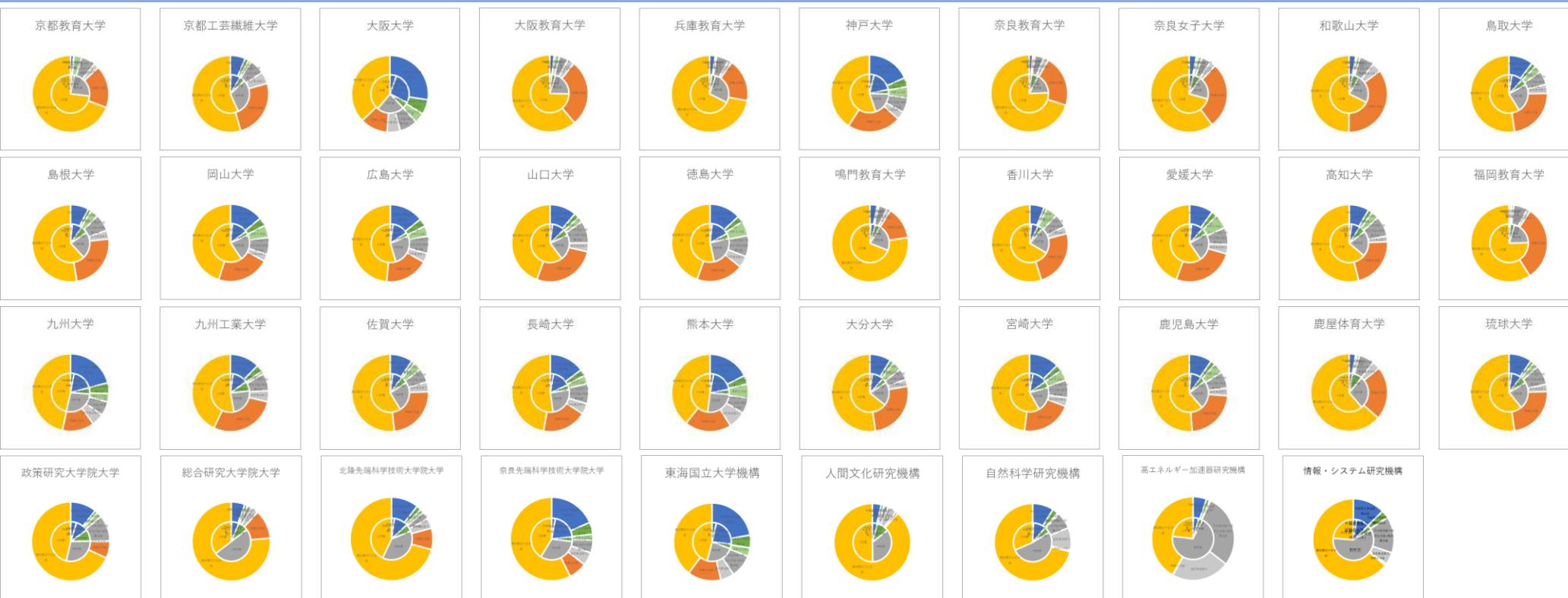
本資料では2021年度の結果のみを表示
(2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと)



【1-5】により、外部資金・寄附金の獲得が、大学財政全体にどの程度貢献しているかを表すもの。※外円の「損益計算上の収益」と内円の「損益計算上の費用」の合計額は一致するものではない（両者は最大5%の差がある）。外部資金の獲得により、外部資金直接経費だけではなく、一般管理費などを賄えているかがわかる。

【1-5】国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018-2021年度）国大、共同利用(3/3)

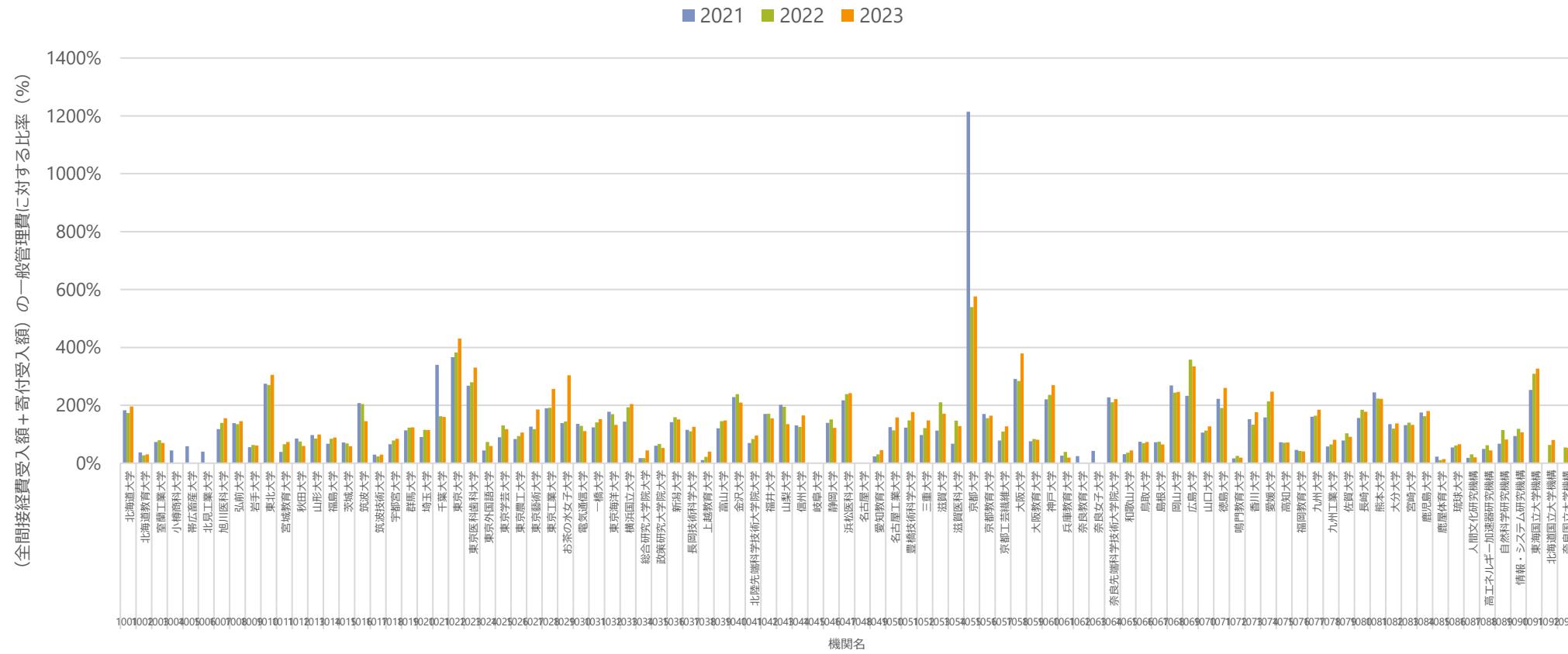
本資料では2021年度の結果のみを表示
(2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと)



【1-5】により、外部資金・寄附金の獲得が、大学財政全体にどの程度貢献しているかを表すもの。※外円の「損益計算上の収益」と内円の「損益計算上の費用」の合計額は一致するものではない（両者は最大5%の差がある）。外部資金の獲得により、外部資金直接経費だけではなく、一般管理費などを賄えているかがわかる。

【1-6】 (全間接経費受入額+寄付受入額) と一般管理費との比較 (2021-2023年度) 国大、共同利用

【1-6】 (全間接経費受入額+寄付受入額) と一般管理費との比較 (2021-2023年度) 国大



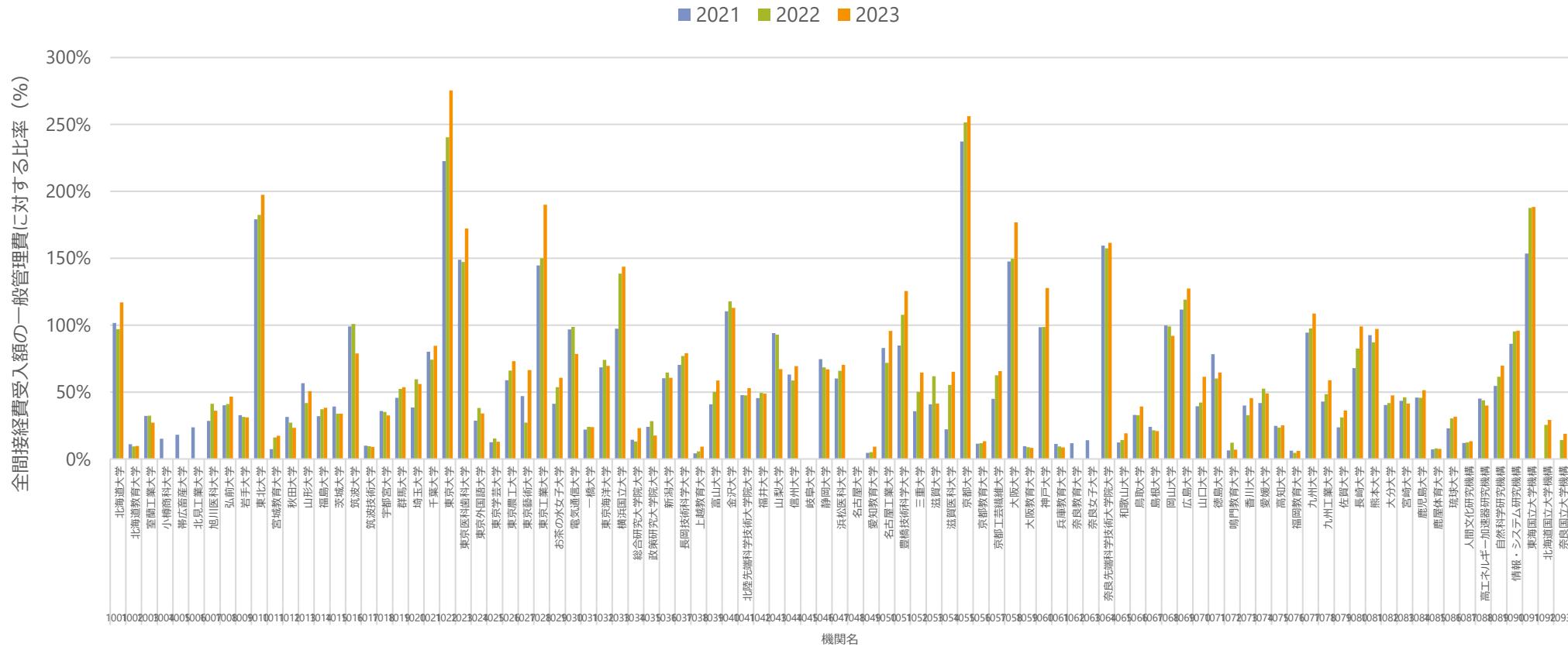
※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-6】により、外部資金の間接経費・寄付金が法人全体の一般管理費と比較して、どの程度の位置づけにあるかがわかる。一般管理費が各機関によって毎年増減があるので留意。

当該比率が100%を超える水準であれば、外部資金の間接経費・寄付金が一般管理費を賄える水準にあるといえる。

【1-7】全間接経費受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大、共同利用

【1-7】全間接経費受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大



※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-7】により、外部資金の間接経費が法人全体の一般管理費と比較してどの程度の位置づけにあるかがわかる。一般管理費が各機関によって毎年増減があるので留意。

3. 調査の結果：視点2

【視点2】共同研究収入・間接経費の推移

民間資金の受入形態として代表的な、共同研究の間接経費の直接経費に対する比率（以下、間接経費比率）が、機関によってどの程度差があるのかについて、受入額、件数との関係も踏まえて可視化を行った。また、当該視点の可視化の一つとして、公開情報（機関ウェブサイト）を基に間接経費率についての各機関別のルール等の一覧化も行っている。

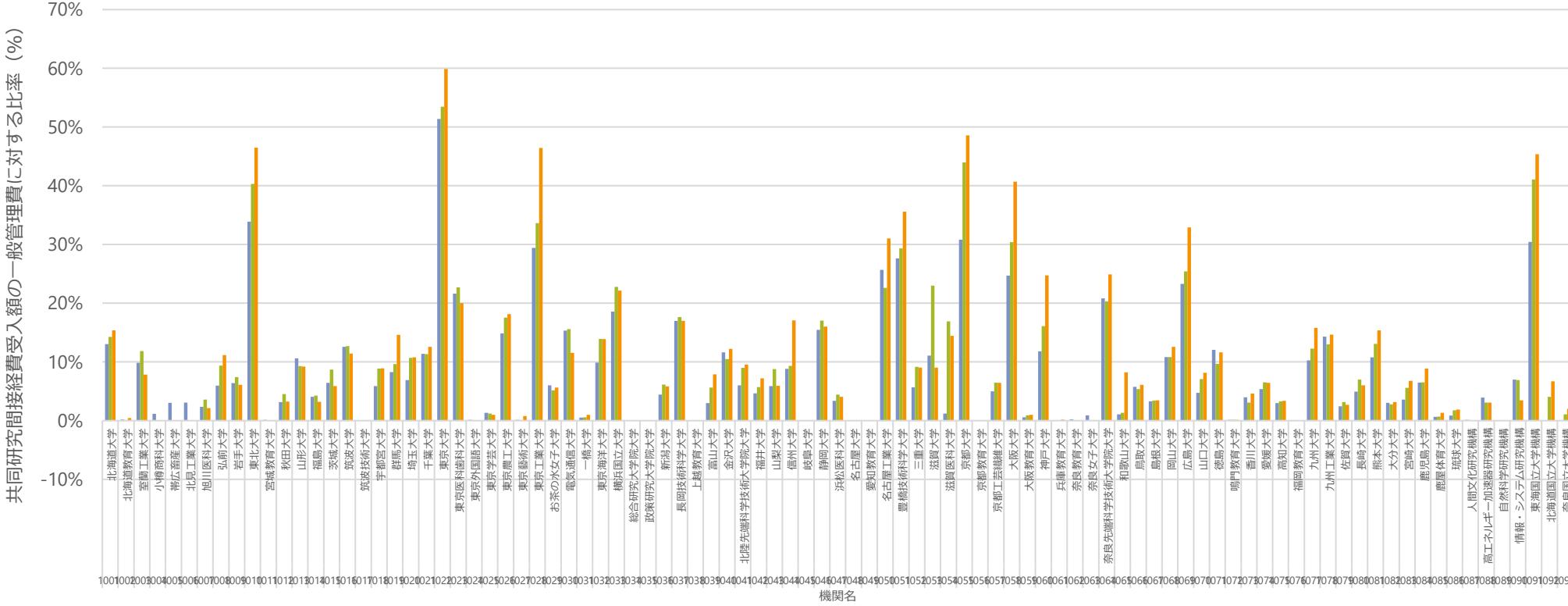
＜分析項目＞

- 【2-1】共同研究間接経費受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大,共同利用
- 【2-2】共同研究受入額と共同研究間接経費比率との比較（2021-2023年度）国大,共同利用
- 【2-3】共同研究件数と一件あたり共同研究受入額との比較（2021-2023年度）国公私大（※公開版では非公開）
- 【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2023年度）国大,共同利用

【2-1】共同研究間接経費受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大、共同利用

【2-1】共同研究間接経費受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大

■ 2021 ■ 2022 ■ 2023

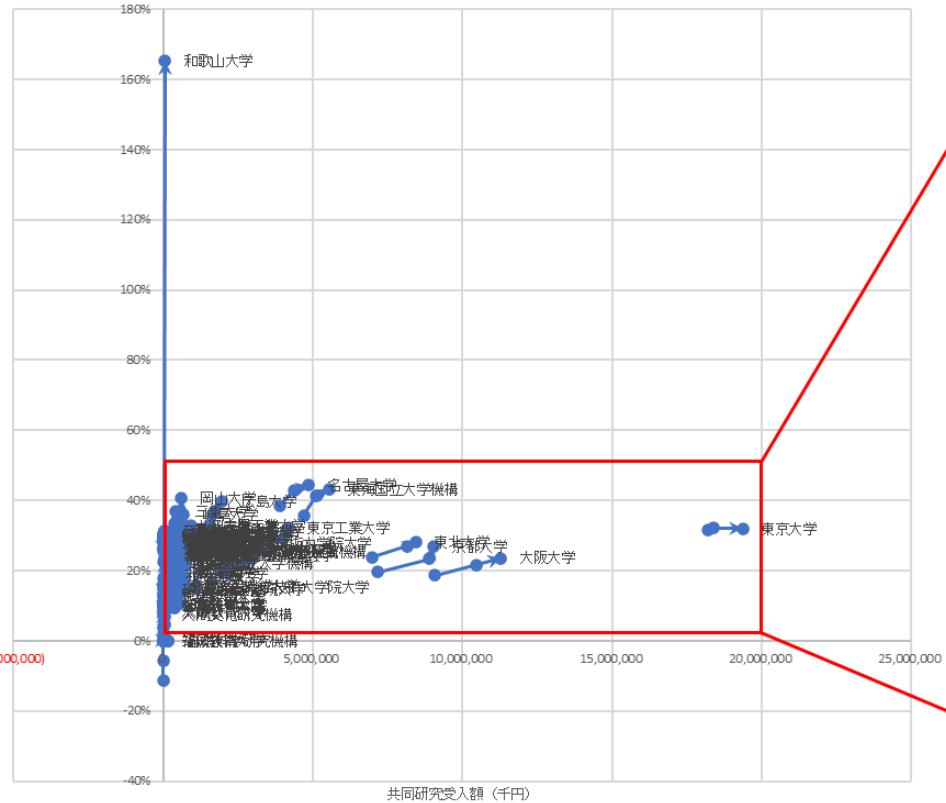


※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

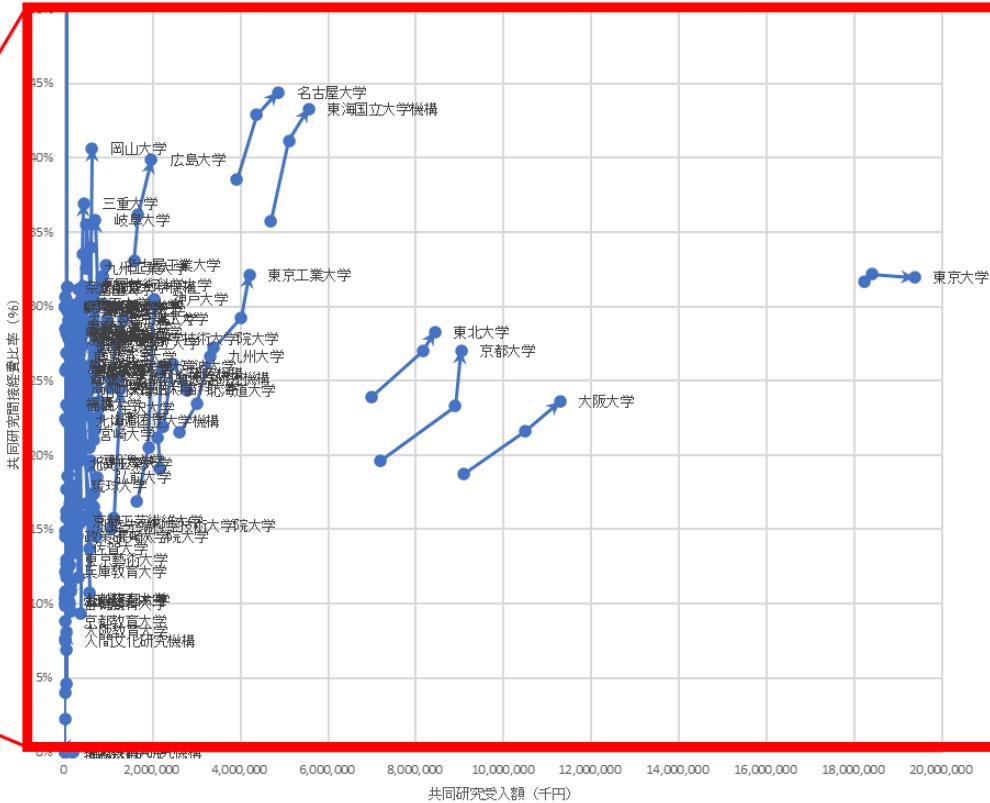
【2-1】により、共同研究の間接経費が法人全体の一般管理費と比較してどの程度獲得されているかがわかる。一般管理費が各機関によって毎年増減があるので留意。

【2-2】共同研究受入額と共同研究間接経費比率との比較（2021-2023年度）国大、共同利用

【2-2】共同研究受入額と共同研究間接経費比率との比較（2021-2023年度）国大



【2-2】共同研究受入額と共同研究間接経費比率との比較（2021-2023年度）国大



※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【2-2】により、共同研究受入額と間接経費比率について、経年の推移がわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2023年度）国大、共同利用(1/6)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
1	国立大学グループ1			
2	旭川医科大学	直接経費の30%		2024/04/01
3	弘前大学	直接経費の30%		2024/04/01
4	秋田大学	直接経費の30%		2020/11/01
5	山形大学	直接経費の30%		2018/10/01
6	群馬大学	直接経費の30%		2021/04/01
7	新潟大学	・間接経費＝直接経費の10% ・産学連携強化経費＝原則として直接経費の10% (内訳としては、教員人件費相当額8%，施設設備維持管理費相当額2%の構成。)	産学連携強化経費を10%から「20%」に見直し、間接経費相当の合計を「30%」	2025/04/01
8	富山大学	直接経費の30%		—
9	福井大学	(1) 国内共同研究30% (2) 組織対組織の国内共同研究40% (3) 国際共同研究40% (4) 組織対組織の国際共同研究50%		2024/04/01
10	山梨大学	直接経費の30%		2022/04/01
11	信州大学	直接経費の40%		2023/04/01
12	岐阜大学	直接経費の30% ※直接経費30万円以下の場合は一律9万円 ※直接経費1,000万円以上の場合は一律300万円		2020/04/01
13	浜松医科大学	直接経費の30%	※産学官連携実施法人(例)はまつりエゾン奏を設立2024/04/01 一般管理経費として研究開発経費の20% 研究担当者貢献経費として研究開発経費の8%	2024/04/01
14	三重大学	直接経費の30%		2021/03/01
15	滋賀医科大学	直接経費の30%		2021/04/01
16	鳥取大学	直接経費の30%		2020/04/01

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2025年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2024年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える
改定により、119機関中88機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2023年度）国大、共同利用(2/6)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
17	島根大学	直接経費の30%		2021/04/01
18	山口大学	直接経費の30%		2021/10/01
19	徳島大学	直接経費の30%		2020/10/01
20	香川大学	直接経費の30% 直接経費が30万円未満の共同研究の間接経費については、一律で9万円		2020/07/01
21	愛媛大学	直接経費の30%		2019/07/10
22	高知大学	●間接経費の比率 直接経費の20% 「組織」対「組織」の大規模な共同研究の場合、直接経費の30% ●エフォート時間に応じたアワーレートによる算定を可能とする※ ※あらかじめ設定した時間単価（アワーレート）に当該共同研究に要する時間数（共同研究先との合意の範囲）を乗じて算出する人件費を直接経費に計上することが可能。 積算上の時間単価は、教授 6000円／時、准教授 5000円／時、講師 5000円／時、助教 4500円／時とする（共同研究先との合意の元、基準単価を超えて単価設定を行うことも可能）。 人件費相当分は、8割を研究担当者の研究経費（追加配分）または給与（追加支給）に、2割を教育研究活性化経費等（大学本部管理）に活用。		2020/11/01
23	佐賀大学	直接経費の10% 又は200,000円のいずれか高い額とする。	直接経費の30%	2024/04/01
24	長崎大学	・直接経費の10% ・「特定共同研究」については、直接経費の30% (教員共同研究参画経費10%，基盤的研究推進経費15%，戦略的産学連携経費5%) ・「特定共同研究（共同研究講座）」については、直接経費の20%（基盤的研究推進経費15%，戦略的産学連携経費5%）		—

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2025年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2024年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。
改定により、119機関中88機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2023年度）国大、共同利用(3/6)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
25	熊本大学	直接経費の30% (外国籍企業で国際共同研究契約・国際受託研究契約を結ぶ場合は40%)。		2019/04/01
26	大分大学	直接経費の30%		2020/10/26
27	宮崎大学	直接経費の30%		2022/04/01
28	鹿児島大学	直接経費の30%		2024/04/01
29	琉球大学	直接経費の30%		2021/04/01
30	国立大学グループ2			
31	北海道教育大学	直接経費の30%		2019/12/07
32	室蘭工業大学	直接経費の30%		2021/04/01
33	小樽商科大学	研究に必要となる管理的経費、研究に従事する教員の入件費相当額の合計額により算出し、協議の上、実際の負担額を決定		—
34	帯広畜産大学	直接経費の30%		2023/04/01
35	北見工業大学	直接経費の30%		2021/07/01
36	岩手大学	直接経費の30% 岩手県内に共同研究の契約者となる支社・支店を置く中小企業等：直接経費の20%		2022/04/01
37	宮城教育大学	直截経費の10%		—
38	福島大学	直接経費の30%		2020/04/01
39	茨城大学	直接経費の30%		2022/04/01
40	宇都宮大学	直接経費の30%		2022/04/01
41	埼玉大学	直接経費の30%		2020/10/01
42	横浜国立大学	直接経費の30%		2020/04/01
43	長岡技術科学大学	直接経費の30%		2020/04/01
44	上越教育大学	直接経費の30% 直接経費が1,000千円以下の場合、直接経費の10%に相当する額が標準額		—

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2025年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2024年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。
改定により、119機関中88機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2023年度）国大、共同利用(4/6)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
45	静岡大学	直接経費の30% ※直接経費が50万円未満の場合は、一律10万円		2019/10/01
46	愛知教育大学	直接経費の30%		2004/04/01
47	名古屋工業大学	直接経費の30%		—
48	豊橋技術科学大学	直接経費の30%（契約金額200万円を超える場合）		2021/10/01
49	滋賀大学	直接経費の30%		—
50	京都教育大学	—		—
51	京都工芸繊維大学	直接経費の15%		2015/04/01
52	大阪教育大学	直接経費の30%		—
53	兵庫教育大学	ア 直接経費の額が3,000,000円以下の場合 直接経費の20%に相当する額 イ 直接経費の額が3,000,000円を超える場合 直接経費の20%に相当する額 に、当該共同研究を担当する教員の入件費相当額（次の表に掲げる区分に従い教員1時間当たりの単価に共同研究に従事する予定時間数を乗じた額）を 加えた額		—
54	奈良教育大学	直接経費の30%		—
55	和歌山大学	直接経費の30%以上		2023/04/01
56	鳴門教育大学	直接経費の30%		—
57	福岡教育大学	—		—
58	国立大学グループ3			—
59	筑波技術大学	—		—
60	東京外国语大学	直接経費の30%		—
61	東京学芸大学	直接経費の30%		—
62	東京藝術大学	直接経費の20% ※産学官連携の推進を図るための活動経費を措置できる場合は、直接経費の 30%（産学官連携推進活動経費）		—
63	お茶の水女子大学	直接経費の30%		2020/04/01
64	電気通信大学	直接経費の30%		2019/04/01

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2025年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2024年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。
改定により、119機関中88機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2023年度）国大、共同利用(5/6)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
65	東京海洋大学	直接経費の30%		2020/01/01
66	総合研究大学院大学	直接経費の30%		—
67	政策研究大学院大学	—		—
68	北陸先端科学技術大学院大学	間接経費（管理運営経費）直接経費の10% 間接経費（戦略的産学官連携推進経費）直接経費の20%		2021/04/01
69	奈良女子大学	直接経費の30% ※但し、中小企業（中小企業基本法第2条に基づく）の場合は、当面の間、軽減措置として直接経費の20%に相当する額とする。		2021/04/01
70	奈良先端科学技術大学院大学	直接経費の30% ※中小企業または特定非営利活動法人（NPO法人）の場合は、軽減措置を適用し20%。		2020/04/01
71	九州工業大学	直接経費の30%		2019/10/01
72	鹿屋体育大学	直接経費の30%		2021/08/01
73	国立大学グループ4			
74	東北大大学	直接経費の30%		2021/04/01
75	筑波大学	直接経費の30%		2022/10/01
76	東京大学	直接経費の30%		2020/04/01
77	東京医科歯科大学	直接経費の30%		—
78	東京工業大学	・通常の共同研究は30% ・「戦略的産学連携経費」（研究者の研究参画に対する対価等）を15%以上計上する場合の間接経費は25%とし、間接経費相当額を40%以上		—
79	一橋大学	直接経費の30%		2023/04/01
80	名古屋大学	直接経費の30% 指定共同研究制度においては、直接経費のほか、教員共同研究参画経費、戦略的産学連携経費を請求する	>一般共同研究制度 直接コストの30% 直接コスト：直接経費+教員共同研究参画経費+施設利用料 >指定共同研究制度 付帯コスト（直接コストの10%）+戦略的産学連携経費（直接コストの10%）+高度目標達成経費	2025/04/01

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2025年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2024年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中88機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2023年度）国大、共同利用(6/6)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
81	京都大学	直接経費の30%		2021/04/01
82	大阪大学	直接経費の30%以上 直接的なコストのオプション項目に「学術貢献費」の新設：共同研究等に従事する研究者が提供する学術的知見等の対価（金額は企業等と協議の上、決定）		2022/04/01
83	九州大学	直接経費の30% ※：組織対応型連携及び研究推進マネジメントを伴う共同研究は40%		2022/07/01
84	国立大学グループ5			
85	北海道大学	研究者の学術的知見等の貢献度に応じた対価（学術貢献費）+直接経費の30% ※「学術貢献費」は、共同研究を実施する教員の研究領域に関連する研究費として、「産学連携推進経費」は、産学連携推進機能の更なる強化、研究環境の整備及び維持のために活用。	直接経費+学術貢献費の30% ただし、以下のいずれかに該当する場合、産学連携推進経費比率を40% ①契約相手先が日本国外に本社を有する法人等である場合 ②契約書に用いる言語が日本語以外である場合	2025/01/01
86	千葉大学	直接経費の30%		2016/04/01
87	東京農工大学	直接経費の30%		2020/04/01
88	金沢大学	間接経費：直接経費の20% ※国際共同研究の場合、直接経費の30% 戦略的産学連携経費：組織対応型の共同研究の場合、直接経費の10% ※国際共同研究の場合、直接経費の15%		2019/04/01
89	神戸大学	直接経費の30%		2022/04/01
90	岡山大学	直接経費の30%		2019/04/01
91	広島大学	直接経費の30%		2021/04/01
92	国立大学グループ6			
93	人間文化研究機構	直接経費の10%		—
94	自然科学研究機構	直接経費の30%		—
95	情報・システム研究機構	直接経費の30%		—
96	高エネルギー加速器研究機構	共同研究を円滑に推進するために必要な管理的経費としての「間接経費」直接経費の15% 産学官連携を強化し実施体制を整備するための「産学官連携推進経費」直接経費の15%		2021/04/01

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2025年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2024年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中88機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

3. 調査の結果：視点3

【視点3】寄付による収入の推移

寄付金の獲得については、基本計画の目標にて、国立大学法人の寄付金収入増加率を2021年度から2025年度までに、年平均5%の増加としている。ここでは寄付による収入に着目し、国公私大・研発の寄付の受け入れ状況の可視化を行った。

なお、今後は、基本計画上の目標に示される寄付金受入額の伸び率に着目した達成状況の可視化が必要であり調査すべきであると考えられる。

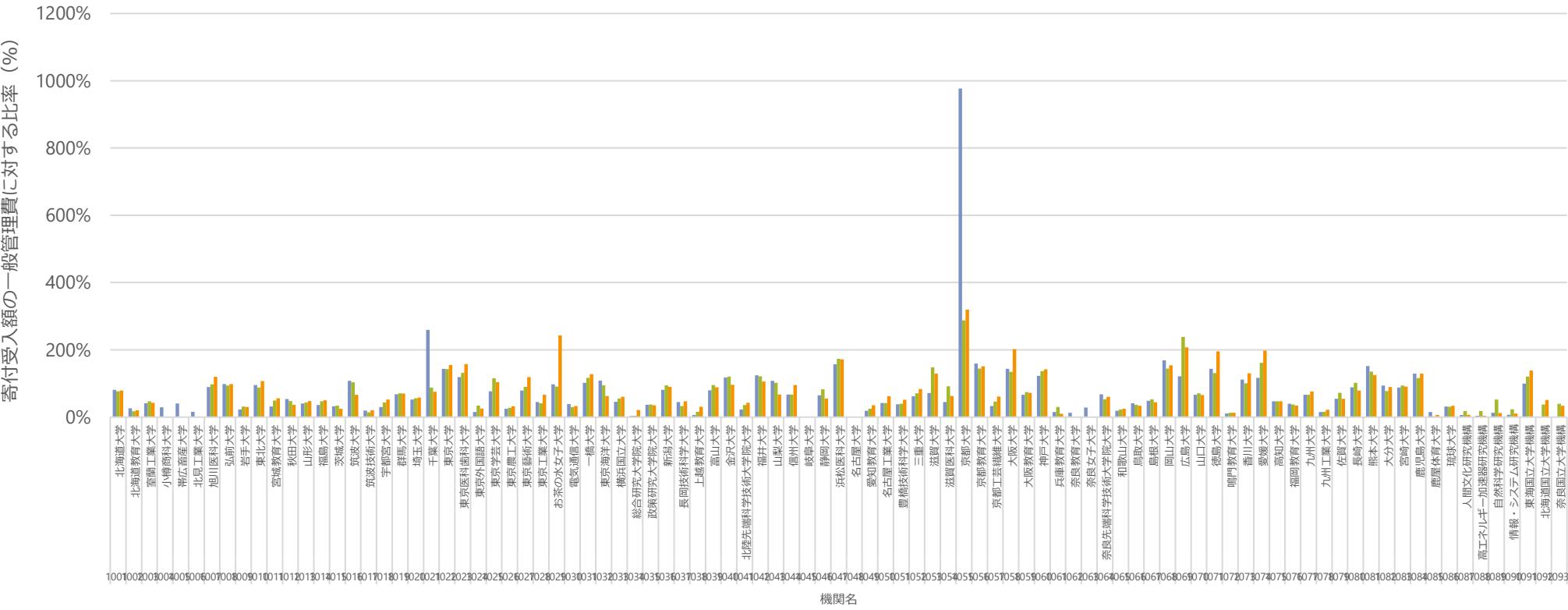
<分析項目>

【3-1】寄付受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大,共同利用

【3-1】寄付受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大、共同利用

【3-1】寄付受入額と一般管理費との比較（2021-2023年度）国大

■ 2021 ■ 2022 ■ 2023



※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機関、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機関、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機関として結果を表示

【3-1】により、寄付受入額が法人全体の一般管理費と比較して、どの位置付けにあるかがわかる。一般管理費が各機関によって毎年増減があるので留意。